

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 日本電子材料株式会社

【英訳名】 JAPAN ELECTRONIC MATERIALS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大久保 和正

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号

【電話番号】 06(6482)2007

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部門統括部長 足立 安孝

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号

【電話番号】 06(6482)2007

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部門統括部長 足立 安孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	8,601	10,597	12,489
経常利益 (百万円)	9	423	129
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	60	194	78
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	446	166	98
純資産額 (百万円)	10,142	10,530	10,490
総資産額 (百万円)	15,569	17,487	16,845
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.68	18.38	7.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	64.8	59.80	61.8

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	5.74	19.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや段階的な設備投資の増加とともに、雇用情勢が着実に改善される等、緩やかな回復傾向となりました。海外経済につきましても、政策に関する不確実性の影響による懸念材料はあるものの、米国経済が堅調に推移する等、底堅い動きとなりました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場は、中国向けスマートフォンの市場回復の遅れやハイエンドスマートフォンの販売不振があったものの、IoTやクラウドサービスの市場拡大によるデータセンター向け需要の一層の拡大や、自動車の電装化の進展等を背景に好調に推移し、NAND型フラッシュメモリー等においては、積極的な設備投資も行われました。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、今後の市場動向を見据え、主力製品における納期短縮、更なる性能向上の推進等を図った結果、売上面、利益面ともに、前年同期を上回ることができました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高105億9千7百万円（前年同期比23.2%増）、営業利益3億6千7百万円（前年同期は営業損失1千2百万円）、経常利益4億2千3百万円（前年同期は経常利益9百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億9千4百万円（前年同期比223.6%増）となりました。

なお、報告セグメント別の業績は以下のとおりです。

半導体検査用部品関連事業

プローブカード市場につきましては、半導体の高集積化の進展や半導体メーカーの増産体制強化により、持ち直しの兆しが見られました。当社グループの製品につきましても、メモリーIC向けにつきましては、DRAM向けが堅調に推移した他、NAND型フラッシュメモリー向けにつきましても売上を伸ばすことができました。ロジックIC向けにつきましては、自動車用半導体向けを中心に堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は103億9千8百万円（前年同期比23.9%増）、セグメント利益は9億4千5百万円（前年同期比71.2%増）となりました。

電子管部品関連事業

電子管部品関連事業の売上高は、1億9千8百万円（前年同期比5.8%減）、セグメント利益は1千1百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億4千2百万円増加し、174億8千7百万円となりました。

これは主として、現金及び預金が14億4千3百万円減少いたしましたが、受取手形及び売掛金が16億1千3百万円、電子記録債権が2億8千9百万円、原材料及び貯蔵品が2億2千5百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億2百万円増加し、69億5千7百万円となりました。

これは主として、退職給付に係る負債が2億3千8百万円減少いたしましたが、短期借入金が8千9百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億7千4百万円、長期借入金が3億8千6百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3千9百万円増加し、105億3千万円となりました。

これは主として、為替換算調整勘定が5千7百万円減少いたしましたが、利益剰余金が6千7百万円、退職給付に係る調整累計額が3千1百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8億3千5百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,604,880	10,604,880	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式は100株であります。
計	10,604,880	10,604,880		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		10,604,880		983		1,202

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,571,500	105,715	
単元未満株式	普通株式 17,980		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,604,880		
総株主の議決権		105,715	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電子材料株式会社	兵庫県尼崎市西長洲町2 丁目5番13号	15,400		15,400	0.14
計		15,400		15,400	0.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,925	2,482
受取手形及び売掛金	3,840	5,453
電子記録債権	465	755
有価証券	141	142
製品	171	301
仕掛品	790	828
原材料及び貯蔵品	1,320	1,546
預け金	1,446	1,146
その他	367	396
貸倒引当金	8	12
流動資産合計	12,462	13,040
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,780	1,801
その他(純額)	2,210	2,267
有形固定資産合計	3,991	4,069
無形固定資産	142	126
投資その他の資産		
その他	249	252
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	248	251
固定資産合計	4,383	4,447
資産合計	16,845	17,487
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,109	1,081
電子記録債務	1,351	1,194
設備電子記録債務	97	67
短期借入金	349	438
1年内返済予定の長期借入金	639	914
賞与引当金	-	63
その他	722	875
流動負債合計	4,270	4,634
固定負債		
長期借入金	1,593	1,980
役員退職慰労引当金	76	73
退職給付に係る負債	302	63
その他	112	205
固定負債合計	2,084	2,322
負債合計	6,355	6,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	8,199	8,266
自己株式	15	15
株主資本合計	10,369	10,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	75	18
退職給付に係る調整累計額	31	-
その他の包括利益累計額合計	46	21
非支配株主持分	74	71
純資産合計	10,490	10,530
負債純資産合計	16,845	17,487

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	8,601	10,597
売上原価	6,326	7,824
売上総利益	2,274	2,773
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	485	580
賞与引当金繰入額	22	12
役員退職慰労引当金繰入額	5	2
退職給付費用	16	22
研究開発費	813	835
その他	943	952
販売費及び一般管理費合計	2,287	2,405
営業利益又は営業損失()	12	367
営業外収益		
受取利息	9	9
為替差益	9	29
その他	25	35
営業外収益合計	44	74
営業外費用		
支払利息	16	16
固定資産廃棄損	4	0
その他	1	1
営業外費用合計	22	18
経常利益	9	423
特別利益		
退職給付制度改定益		87
特別利益合計		87
特別損失		
早期希望退職関連費用		171
特別損失合計		171
税金等調整前四半期純利益	9	339
法人税、住民税及び事業税	108	104
法人税等調整額	98	43
法人税等合計	9	148
四半期純利益	0	191
非支配株主に帰属する四半期純損失()	59	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	60	194

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	0	191
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	452	55
退職給付に係る調整額	4	31
その他の包括利益合計	447	24
四半期包括利益	446	166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	373	169
非支配株主に係る四半期包括利益	73	2

【注記事項】

(追加情報)

(退職給付制度間の移行等に関する会計処理等)

当社は、平成29年4月1日に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、この移行により、当第3四半期連結累計期間において特別利益87百万円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	631百万円	591百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	74	7	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年10月25日 取締役会	普通株式	74	7	平成28年9月30日	平成28年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	74	7	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年10月24日 取締役会	普通株式	52	5	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,390	210	8,601		8,601
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	8,390	210	8,601		8,601
セグメント利益	552	12	564	576	12

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,398	198	10,597		10,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	10,398	198	10,597		10,597
セグメント利益	945	11	956	589	367

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.68	18.38
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	60	194
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	60	194
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,589	10,589

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な子会社の設立)

当社は、平成29年12月21日開催の取締役会において、当社の子会社であるJEM(HONG KONG) Co.,Ltd.が子会社を設立することを決議し、平成30年1月23日に設立登記が完了いたしました。

1. 子会社設立の目的

近年、中国廣東省では来料加工廠から外商投資企業法人への転換を促進しており、こうした進出先の政府政策に協調し、また経営基盤の安定化を図るべく、設備等を継承する形で独資企業へ転換するものです。

2. 子会社の概要

- (1) 名称 : 捷睦(深セン)電子有限公司
- (2) 所在地 : 中国廣東省深セン市南山區沙河新塘
- (3) 代表者 : 村上 信行
- (4) 事業内容 : 半導体検査用部品の製造
- (5) 資本金 : 3百万香港ドル
- (6) 設立年月日 : 平成30年1月23日
- (7) 出資比率 : JEM(HONG KONG) Co.,Ltd. 100%

2 【その他】

第59期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年10月24日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 52百万円
- (2) 1株当たりの金額 5円
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

日本電子材料株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 黒川 智哉 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坊垣 慶二郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電子材料株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電子材料株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。